HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中東欧研究と比較政治学 ： いわゆるディシプリン指向の中での地域研究のあり方の考察
Author(s)	仙石, 学
Citation	スラヴ研究, 53, 1-25
Issue Date	2006
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39080
Type	departmental bulletin paper
File Information	53-001.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中東欧研究と比較政治学

――いわゆるディシプリン指向の中での地域研究のあり方の考察――

仙石　学

はじめに

本論文は、社会主義期以降の中東欧諸国に関する比較政治学的な研究の動向を概観し、これまでの方向性を整理すること、および現在の比較政治学で顕著になりつつある（とされる）理論指向の強まりに対して、中東欧地域研究という視点からの比較政治分析の有効性について検討していくことを、主たる目的としている。

中東欧諸国の比較政治学的な研究に関しては、著者は以前体制転換の開始点となる1989年から中東欧諸国のEU加盟が実現した2004年までの15年間に出版された主要な研究の概観を行い、そこに見られる基本的な傾向を以下のように整理した(1)。

1）政治システムの変化を分析するマクロな視点については、初期には非民主主義体制から民主主義体制への変革のプロセス、およびそこにおける政治アクターの役割を重視する移行（Transition）論や民主化（Democratization）論に基づく議論が中心となっていたが、1990年代後半以降は個別事例ごとの歴史的遺産や変化の経路の多様性を重視する転換（Transformation）論や、EU加盟に伴う制度・政策の変容に着目する欧州化（Europeanization）論などに依拠したシステム変容の分析が増えてきている。

2）個別領域の分析では、当初は政治制度の選択（憲法制定、大統領制と議院内閣制の比較、選挙制度の改編など）や、これと密接に関連する政党システムの形成・展開といった、政治の枠組みそのものが分析の主たる対象となっていたが、体制転換の進展に伴い民営化や金融システムなどの経済制度の改編に関する分析、もしくは広域地方政府や社会保障、環境保護といった社会制度の再構築に関する分析など、政治経済的な領域の分析が増えてきている。

ここでの整理はあくまでも中東欧諸国に関する分析の大まかな傾向をまとめたもので、この流れが比較政治学全体の潮流とどのように連関しているかという点については、ほとんど議論していない。だが上の議論において対象とした15年は、比較政治学という学問領域が大きく転換しつつある（とされる）時期とほぼ重なっていて、中東欧研究もその流れを考慮しなければならない状況にある。例えば近年の比較政治学の変化を整理した河野は、その論文の中で次のように述べている。

冷戦終結後の東ヨーロッパの国々はどこも劇的な政治変動を経験したが、これらの諸国につい

1　仙石学「ポーランド：『ポスト社会主義国』から『欧州の一員』へ？」小川有美編『アクセス地域研究Ⅱ　先進デモクラシーの再構築』日本経済評論社、2004年、213-236頁。

ての研究を「東欧（地域）研究」や「ポスト共産主義国家研究」などと称して括ることはもはや不可能である。なぜなら、ディシプリン化された知の枠組みのもとでは、政治体制の変換、既存国家の分裂や統合、そして新興国家の政治的安定といった問題は、東ヨーロッパという地域的文脈やこの地域に固有の歴史的経緯を超えて捉えられるべきだからである[2]。

河野は近年の比較政治学において、「ディシプリン化（比較政治学の学問領域としての体系化）」、「理論的多元化（有力な理論の共存と、それぞれのリサーチプログラムとしての発展）」、および「方法論的洗練化（比較政治学の研究者による方法論的問題の認識の深化）」という新たな方向性が現れつつあることについて整理した上で、これが従来の比較政治学内部での専門化や細分化のあり方の変更を迫る契機となっているとして、上のような指摘を行っている[3]。

この比較政治学の変化については、経済学におけるディシプリン化の進展とのアナロジーが指摘されることもある。近年の比較政治学では統計学的手法や経済学に由来するフォーマルモデルが頻繁に利用されるようになっているが[4]、まさにそのことが比較政治学の領域に経済学同様のディシプリン指向、およびそれに伴う地域研究指向とディシプリン指向との乖離をもたらしていると指摘する論者も現れている[5]。

だが実際のところ、比較政治学において生じているとされる転換は具体的にどのようなもので、またそれはどの程度従来の地域研究を基盤とする比較政治のあり方に影響を与えるものなのか。比較政治学における理論指向の強まりは、地域研究という分析の枠組みを無意味なものとするものなのか。厳格な方法論を採用することは、地域という枠組みをとることよりも優先されるものなのか。本論文ではこれまでの中東欧地域の比較政治研究の概観とそこにみられた議論や知見を整理することを通して、これらの問いに対する地域研究の視点からの解答を探ることを試みている。そしてその作業を通して、地域研究と方法論の関係は実は 1970 年代以降大きく変化してはいないこと、および現在の比較政治学の転換とされるものについてもその関係を本質的に変えるものではなく、これまでの中東欧地域という単位を前提とする研究が示してきた議論の有効性を失わせるものではないことを提示していく。

以下の議論は次の通りである。まず最初に、社会主義期から体制転換期の中東欧諸国を題材とする比較政治学的な研究の状況を概観し、社会主義期における主流派の議論との隔絶状態から体制転換初期の理論移入の時期を経て、現在では中東欧地域という事例を基盤とした体系的な比較を行うという方向が明確になっていることを整理していく。その上で現在の比較政治学の転換と中東欧地域の研究との関連に関して、現在の比較政治学の新た

2　河野勝「比較政治学の動向（上）」『国際問題』第 528 号、2004 年、79-100 頁。引用は 88-89 頁より。

3　河野「比較政治学の動向（上）」（前注 2 参照）、および河野勝「比較政治学の動向（下）」『国際問題』第 530 号、2004 年、55-70 頁。

4　B. Geddes, “The Great Transformation in the Study of Politics in Developing Countries,” in I. Katznelson and H.V. Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W.W. Norton & Company, 2002), pp. 342-370. ここでは pp. 363-370. を参照。

5　Cf. D. Szanton, “Introduction: The Origin, Nature, and Challenges of Area Studies in the United States,” in D. Szanton, ed., *The Politics of Knowledge: Area Studies and the Disciplines* (Berkeley: University of California Press, 2005), pp. 1-33.

な傾向とされるものの多くは、実は50年前の行動科学革命の時期の議論ー体系的な理論への指向と厳格な方法論への指向の必要性ーと大きな相違がないことを示した上で、体系的であっても特定の側面のみに着目する理論の利用に関しては中東欧研究がその有効性の限界をすでに明らかにしてきたこと、厳格な方法論への指向についてはある程度考慮する必要があるが、そのことが地域という枠組みの放棄に結びつくわけではないこと、むしろ比較政治学の別の潮流である比較歴史分析のような観点から提示されつつある「コンテクストとしての地域」という視点を通して、地域研究が比較政治学の方法論的な面でも貢献できる可能性が高いことを整理していく。

1. 社会主義期の中東欧政治研究—比較政治学における「鬼子」？

中東欧地域に関する比較政治学的な研究の全般的な動向に関しては、例えば1970年代までの動向ならばメイヤー(A. G. Meyer)の方法論的な議論を含めたエッセーがあり[6]、最近であればC. キング(C. King)による書評論文[7]、あるいはコミッソ(E. Comisso)とグティエレス(B. Gutierrez)による経済や国際関係の領域も含めた概括的な整理がある[8]。そのためここでは網羅的な研究の概観を行うのではなく、これまでの比較政治学的な中東欧研究が比較政治学の主流の議論とどのような関係にあったかという視点を軸に、従来の議論の方向性を整理することを試みたい。その際、中東欧研究という研究の枠組みが冷戦の枠組みの中で構築されてきたこと、および比較政治学の方法論に関する議論も1950年代以降に本格化したことを考えるならば、両者の関係についての議論も社会主義期から行うのが妥当であろう[9]。

社会主義期の中東欧諸国に関する研究については、比較政治学の主要な潮流からは離れた状況にあると一般的には考えられていた。この点についてゲッデス(B. Geddes)は、中東欧地域に関しては行動科学政治学が利用可能な選挙や世論調査などについてのデータが存在していなかったために、比較政治のいわゆる行動科学革命の洗礼を受けなかったこと、そしてそのために理論指向や説明指向が弱くなり、まずは事実を把握するために地域の内部に深く入り込みその中で入手可能な資料に基づき事実の発見と再構築を行うという、古典的かつ歴史学的な研究が一般的となっていたことを指摘している[10]。そしてそのよう

---

6 A.G. Meyer, "Comparative Politics and Its Discontent: The Study of the U.S.S.R. and Eastern Europe," in L.W. Pye, ed., *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington: Indiana University Press, 1975), pp. 98-130.

7 C. King, "Post-postcommunism: Transition, Comparison, and the End of 'Eastern Europe'," *World Politics* 53:1 (2000), pp. 143-172.

8 E. Comisso and B. Gutierrez, "Eastern Europe or Central Europe?: Exploring a Distinct Regional Identity," in Szanton, *The Politics of Knowledge* (前注5参照), pp. 262-313. 他に各国ごとの研究の網羅的な整理を含む、社会主義期の東欧研究に関する包括的なサーベイとして、R.C. Taras, ed., *Handbook of Political Science Research on the USSR and Eastern Europe* (Westport: Greenwood Press, 1992) もある。

9 Comisso and Gutierrez, "Eastern Europe or Central Europe?" (前注8参照), p. 262、およびH.J. ウィーアルダ著、大木啓介訳『入門　比較政治学：民主化の世界的潮流を解読する』東信堂、2000年、第2章3を参照。

10 Geddes, "The Great Transformation" (前注4参照), pp. 343-349.

な研究の多くは一般に地域固有の事情や特殊性を強調する傾向が強く、そのためにその地域あるいは国の事情を理解するためには有益であっても、そこでえられた知見を利用して比較研究を行うことは困難な状態にあった。これに当時の「冷戦バイアス」に伴う偏見も作用して当時の比較政治学では、中東欧研究はソ連研究とともに「比較共産主義研究」として、他の地域とは別枠として扱われることが通例となっていた(11)。

もちろんそのような状況の中でも、利益集団モデルや官僚政治モデルなど、西側の政治分析で利用されていたモデルを中東欧諸国の事例に適用することを試みることを通して、中東欧諸国の政治をより一般的な視点から分析することを試みる―少なくとも中東欧の特殊性を過度に強調せず、他の地域の政治分析に用いられた理論を適用する可能性を否定しない―議論は存在していた(12)。だがこれらの研究は基本的に、共産党の指導的役割の存在、国家と経済の融合、そしてソ連の影響力の強さという構造的な要因を共有していた中東欧諸国の間で、なぜ農業集団化や市場経済の利用の程度、政治的決定の枠組み、あるいはソ連との関係などの具体的な政策や政治過程で相違が存在したのかという、中東欧地域の内部においてのみ意味がある問題に取り組むことを試みたもので、この点で中東欧地域を一般的な比較の俎上にのせるものではなかった。そこから先のコミッソらはこのような研究状況を評して、当時の比較政治的な社会主義研究は一種の「ゲットー化(ghettoization)」状況にあった―「(当時の) ディシプリン的な議論の中心となっていた選挙行動のような現象は、社会主義のコンテクストでは全く関心を持たれていなかった。反面で他地域の研究では重要性の低い資料や (政治) 行動が、東欧研究では大きな関心の対象となっていた」ために、「ディシプリンに基づく概念や方法論が地域研究に導入されたとしても、それに基づく発見はせいぜい他の社会主義国にしか適用できないものであった」―と指摘している(13)。

この点を当時から自覚していたコミッソは、社会主義国家における経済政策についてこれを先進国の経済政策の分析と同様の手法で分析することを試み、その成果を1986年に論文集『権力、目的、集合選択：社会主義国家における経済戦略』にとりまとめた(14)。コミッソはここで、当時先進国の経済政策の分析に用いられていたカッツエンシュタイン(P. Katzenstein)の国家構造(state structure)の議論を(15)、社会主義国の経済政策の相違を

11　Meyer, “Comparative Politics and Its Discontent” (前注6参照), pp. 110-115.　メイヤーは比較共産主義研究の特質を、1)各国の文化、独自性の強調、2)エリート政治の強調、3)イデオロギー的決定論指向、4)全体主義的な視点への傾倒、の4点に整理している (同 pp. 110-111)。

12　一例として、社会主義体制と利益政治モデルに関する議論はH.G. Skilling, “Interest Groups and Communist Politics,” *World Politics* 43:3 (1966), pp. 435-451 を、官僚政治モデルについてはJ. Valenta, “The Bureaucratic Politics Paradigm and the Soviet Intervention of Czechoslovakia,” *Political Science Quarterly* 94:1 (1979), pp. 55-76 をひとまず参照のこと。なおC. キングはこれらの研究の存在をもとに、中東欧研究が特殊性のみを強調して比較政治学全体の潮流から隔絶していたというわけでは必ずしもなかったと指摘している(King,“Post-postcommunism” (前注7参照), pp. 148-150)。

13　Comisso and Gutierrez,“Eastern Europe or Central Europe?” (前注8参照), pp. 274-289、引用はいずれもp. 280より。

14　E. Comisso and L.D. Tyson, eds., *Power, Purpose, and Collective Choice: Economic Strategy in Socialist States* (Ithaca: Cornell University Press, 1986).　本書は当初、雑誌『国際組織(International Organization)』の特集号 (40巻2号) として公刊された。

15　P. Katzenstein, ed., *Between Power and Plenty: Foreign Economic Policies of Advanced Industrial States* (Madison: University of Wisconsin Press, 1978).

説明するために利用することを試みた。ただカッツエンシュタインの議論では、国家構造として国家・社会のそれぞれの集権度、および国家と社会の間の関係（政策ネットワーク）を説明変数としていたのに対して、コミッソは社会主義諸国の場合国家の集権度の高さ、および国家と経済[16]の融合度の高さという国家構造の面での相違は小さいことから、構造の下での政治過程が政策の相違をもたらすいう議論を提示した。その上で社会主義国における政治過程を個人指導の体制（Patrimonialism）と集団指導の体制（Collegiality）とにまず分類し、前者では権力が個人に一元化されているため官僚制の整備も進まず、基本的に政治過程は人的対立と結びつく傾向があるのに対して、後者では法による支配と官僚制が一応は確立していることで政治過程は経済戦略をめぐる対立として現れる可能性が高いこと、およびその場合の対立軸や対立を解消する方法については、基本的に各国の歴史（特に各国の共産党の歴史）に由来する共産党内部の分断軸、および各国の政治アクターの目標から説明されることを、分析の基本的な枠組みとして整理した[17]。さらに本書では社会主義体制における経済政策の比較分析を行うにとどまらず、これをラテンアメリカやアジアの当時の新興工業国の経済政策と比較するという試みも行われた[18]。

コミッソの提示した類型は実質的にルーマニアとそれ以外の国という分類になっていることや、集団指導体制の事例については各国固有の要因が強く作用するという議論になっていることで、必ずしも体系的な比較の枠組みとはなっていない。さらに本書が出版された数年後にはヨーロッパの社会主義体制が解体したことで、現在では事例と研究の蓄積による理論の発展や修正（あるいは棄却）も困難になっている。だがそれでも、社会主義体制を当初から特殊なものとして別枠で考えず、他地域で利用された枠組みを元に中東欧地域の事例を体系的な形で検討するとともに、そこから外部の事例との比較可能性まで考えていたという点で、本研究は比較指向の中東欧研究の先駆的な存在として評価できるであろう。

だが基本的に社会主義期においては、中東欧地域の事例が比較政治の主流の側から注目されることはほとんどなく、中東欧研究の一部において比較政治の議論を地域に適用するという試みが行われたのみであった[19]。当然のことながらこのような状況は1989年を境に大きく変化し、中東欧地域も他の地域同様に比較政治学における通常の分析対象の一つとして扱われるようになるが、そのことが中東欧地域という分析の枠組みに関する新たな議論を導くこととなった。次章ではこの1990年代以降の流れについて整理していく。

16　カッツエンシュタインが「社会（society）」の語を用いている部分について、コミッソはこれと同義のものとして「経済（economy）」の語を用いている。

17　E. Comisso, “Introduction: State Structures, Political Processes, and Collective Choice in CMEA Countries,” in Comisso and Tyson, eds., *Power, Purpose, and Collective Choice*（前注14参照）, pp. 19-62.

18　同書にはコミッソ自身による地域間比較の試みとして、E. Comisso, “State Structures and Political Processes Outside the CMEA: A Comparison,” in Comisso and Tyson, eds., *Power, Purpose, and Collective Choice*（前注14参照）, pp. 401-422も含まれている。

19　それでもブンスはここで整理した時期の政治研究について、様々な理論と比較の視点を用いて行われたものが多く、またそれが存在したからこそ自身の社会主義体制、および社会主義国家の解体に関する研究も可能となったと述べている（V. Bunce, *Subversive Institutions: The Design and the Destruction of Socialism and the State* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), p. 164）。

2．体制転換期の中東欧政治研究―中東欧地域の比較可能性を巡る議論

1989年の中東欧諸国における変化は、当然のことながら比較政治学における中東欧の取り扱い方にも影響を与えた。社会主義体制の崩壊は冷戦バイアスを取り除いたのみならず、これまでは入手が困難であった政治過程や経済実績などに関するデータについて、信頼度の高い情報を容易に獲得することを可能にした。さらに政治的に意味のある選挙が定期的に実施されるようになったことで、投票行動や政党システムといったこれまでの政治学が中心的なテーマとしてきた領域の対象として、中東欧諸国の事例も加えられることになった。このような流れから中東欧諸国の政治に関しても、他地域の分析に用いられてきた各種の理論・モデルを用いてこれを分析する試み―特に従来中東欧地域を主たる専門とはしていない研究者による中東欧諸国の政治分析の試み―も現れ始めた。

だが比較政治関連の雑誌の論文における1990年代以降の東欧研究の動向を検討してみると、一般的なモデルを適用することを試みる研究や、東欧と他の地域（例えば南欧やラテンアメリカ）などを比較するような研究は確かに近年増加しているが、それと同時に中東欧地域内部の固有の事情や問題に着目した分析についても、現在でもある程度の研究が存在していることがわかる（文末付表も参照）。さらには中東欧地域と他の地域との比較や、一般的な理論を中東欧地域に適用することを試みた研究においても、その結論では中東欧地域の事情を考慮することが必要という議論を示しているものも少なくはない。社会主義体制の解体後15年を経た現状でもなお、このように地域をまとまりとする研究がそれなりに存在しているのは、いかなる理由によるのであろうか。

この点については、1990年代初頭の移行論や民主化論の中東欧への適用の試みを通して、逆にこれらの議論の限界が明確になったことが影響している可能性が高い。移行論や民主化論は、当初は南欧やラテンアメリカにおける政治変動を説明するために利用されたもので、基本的には、民主化のプロセスとそこにおけるアクターの戦略的選択を軸として転換のプロセスを説明することを試みるものであった[20]。だが現在では、アクターの選択に基づく移行論や民主化論で中東欧の1989年前後の変化を説明することは、必ずしも適切ではないと考えられるようになってきている。これには以下のような理由がある。

1）これは分析以前の問題であるが、地域の実情に詳しくない研究者の分析には、事実認識の誤りやコンテクストに関する認識不足のあるもの、必ずしもその理論をサポートするとはいえない事例で理論が検証されたとしているもの、あるいは事実を曲解して理論が検証されたとしているものなどが多く存在していて、そのことが理論に対する信頼度を低めたという指摘がある[21]。

20　とりあえずそのような研究のごく一例として、J.M. Colomer and M. Pascual, “The Polish Game of Transition,” *Communist and Post-Communist Studies* 27:3 (1994), pp. 275-294; H.A. Welsh, “Political Transition Processes in Central and Eastern Europe,” *Comparative Politics* 26:4 (1994), pp. 379-394; J.M. Colomer, “Strategies and Outcomes in Eastern Europe,” *Journal of Democracy* 6:2 (1995), pp. 74-85; B. Crawford and A. Lijphart, “Explaining Political and Economic Change in Post-communist Eastern Europe: Old Legacies, New Institutions, Hegemonic Norms, and International Pressures,” *Comparative Political Studies* 28:2 (1995), pp. 171-199 などを参照。

21　M. Bernhard, “Institutional Choice after Communism: A Critique of Theory-Building in an Empirical Wasteland,” *East European Politics and Societies* 14:2 (2000), pp. 316-347.

2)地域の特性に関して、旧体制下の1950年代から経済構造の変革が進み、1970年代には市場メカニズム、金融制度、および企業家セクターが存在していた南欧の事例と、これらの変化を体制転換後に民主化と並行して進めなければならない東欧の事例とを単純に比較するのは適切でないという指摘もある[22]。

3)そして何よりも、アクターの戦略的行動を過度に重視する移行論や民主化論の考え方の不備が、様々な形で指摘されるようになったということがある。例えばクビチェック(P. Kubicek)は移行研究に関して、アクターの自律性を重視していることで理論の検証と一般化が困難になっていること、一般的に用いられる「改革派」と「強硬派」の概念が抽象的で曖昧であり、さらに現実には強硬派から改革派への転向もありえるため厳密にこれを区別するのは難しいこと、アクターの動機は歴史的な経緯から形成されているにもかかわらず、合理的選択論的な説明のみではその動機を説明できないこと、などの理由をあげて、移行論では中東欧の変化を分析、説明することはできないとした[23]。またコペツキ(P. Kopecky)とムッド(C. Mudde)は、移行論では概念の規定が曖昧で、何をもって民主主義への移行あるいは民主主義の定着としているのかが明確でないことや、移行論の議論は基本的に直線的な変化を前提としているため、例えば中東欧諸国と旧ソ連の相違といった現実の多様性を説明するには適切でないこと、あるいは民主化の議論では例えば経済発展と民主化の関連が議論されたが、ポスト共産主義諸国の場合経済発展の指標と民主化の定着度は必ずしも連関していないことなどの理由から、「データと理論の両面において東欧は民主化研究に多大な貢献をしてきたのに対して、民主化理論はポスト共産主義のヨーロッパにおける民主化プロセスの理解には部分的にしか利用されてこなかった」という形で、中東欧諸国に対する民主化理論の適用の可能性を疑問視する議論を提起している[24]。加えてウィーアルダ(H. J. Wiarda)は移行論や民主化論そのものの有効性について疑念を提起し、理論の起源となる南欧の事例についても現実を説明することができていないとまで指摘している[25]。

このような理由のために1990年代後半以降は、中東欧の政治研究において移行論などを直接的に用いて、アクターの戦略的選択を軸としてその政治変動を分析するという試みは、大幅に減少したと考えられる[26]。加えてその影響は単に特定の理論に対する問題の

---

22 H.J. Wiarda, "Southern Europe, Eastern Europe, and Comparative Politics: 'Transitology' and the Need for New Theory," *East European Politics and Societies* 15:3 (2002), pp. 485-501.

23 P. Kubicek, "Post-communist Political Studies: Ten Years Later, Twenty Years Behind?" *Communist and Post-communist Studies* 33:3 (2000), pp. 295-309. 同様の議論を提示しているものとして M.S. Fish, "Postcommunist Subversion: Social Science and Democratization in East Europe and Eurasia," *Slavic Review* 58:4 (1999), pp. 794-823 もある。

24 P. Kopecky and C. Mudde, "What Has Eastern Europe Taught Us about the Democratisation Literature (And Vice Versa)?" *European Journal of Political Research* 37:4 (2000), pp. 517-539、引用部分は p. 532。

25 Wiarda, "Southern Europe," (前注22参照)、およびウィーアルダの近年の論考を教科書的にまとめた H.J. Wiarda, Development of the Periphery: Democratic Transitions in Southern and Eastern Europe (Lanham: Rowman and Littlefield Publishers, 2005)、特に第3章(上の論文の改訂版)を参照。

26 ちなみに移行論以外では、市民社会論に基づいて中東欧諸国の変化を分析する試みもいくつか存在していたが(J. Frentzel-Zagorska, "Civil Society in Poland and Hungary," *Soviet Studies* 42:2 (1990), pp. 759-777 や M. Bernhard, "Civil Society and Democratic Transition in East Central

指摘というレベルにとどまらず、中東欧という地域の取り扱い方に関する議論―具体的には「中東欧という地域は他地域と比較可能な地域なのか、あるいは中東欧は特殊な地域なのか」という問題にも影響を与えることとなった。

この論点については当初は、特に移行論や民主化論に依拠する論者を中心として、中東欧諸国は決して他の地域と異なる特殊な地域ではなく、同じ道具を用いて比較、分析を行うことが可能であるという見方が支持されていた。この点をもっとも明確に示したのが、プシェヴォルスキ(A. Przeworski)の『民主主義と市場』である[27]。プシェヴォルスキは、新興民主主義国では基本的な制度のあり方そのものが政治の焦点となっていること、そのために民主主義体制が「すべての主要な利益を守り、またそのことを通して主要な利益の支持を獲得する」という機能を果たしにくくなっている上に、このことが政治体制への支持を確保するための経済パフォーマンスの改善にも障害になっていることを示し、そこから新興民主主義国は常に権威主義化のおそれと直面していることをまず整理した。そしてその上で、この問題はラテンアメリカ諸国と東欧諸国のいずれも同じように対処すべき問題であり、欧州への地理的な近さが多少東欧を有利にしている以外には二つの地域の間で大きな相違はないとして、「東欧における政治発展は、民主主義への移行を東欧より前に開始したものの、経済面の転換は予定された青写真よりはるかに手前で停滞している（ラテンアメリカ）諸国のそれと何ら変わるものではない」と論じている[28]。

その後1994年から95年にかけて雑誌『スラヴィック・レヴュー(Slavic Review)』において、東欧地域の比較可能性をめぐる論争が、シュミッター(P. C. Schmitter)およびカール(T. L. Karl)とブンス(V. Bunce)の間で展開された[29]。この論争では、一方でシュミッターおよびカールは中東欧諸国の体制転換を他の地域の民主化・政治変動と同じ概念、理論を用いて分析することが可能であり、またそれが今後の「移行学(Transitology)」および「定着学(Consolidology)」の展開のために不可欠であるという議論を提示した。これに対して他方のブンスは、ポスト共産主義国における体制転換は他の地域の政治変動とは本質的な相違があり、比較の理論を適用するサンプルとしては適切ではないとして、むしろ特殊例といえる中東欧諸国の事例からえられた知見を他の事例に適用することで、民主化

Europe," *Political Science Quarterly* 108:2 (1993), pp. 307-326など)、これらも理論的な面で成功しているとは言い難い。また現在では、市民社会論の系譜から派生した領域として社会資本(Social capital)論の視点に依拠した中東欧研究も現れはじめているが、こちらも現時点では、社会資本の具体的な定義、および実証面の両方でまだ確立した議論となっていないとされる(cf. D. Mihaylova, *Social Capital in Central and Eastern Europe: A Critical Assessment and Literature Review* (Budapest: Central European University, 2004))。なお政治学的な分析装置としての市民社会論に可能性をみる議論として、平田武「東中欧民主化と市民社会論の射程：近代ハンガリー史への視座を交えて」『法学』第63巻3号、1999年、311-344頁があることを付記しておく。

27 A. Przeworski, *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991).

28 Przeworski, *Democracy and the Market*（前注27参照）, p. 190。ちなみにプシェヴォルスキは、決定論的な傾向の強い比較歴史分析、および移行のパターンと将来の体制固定化の可能性を連関させる（ひいては「民主主義への多様な経路」を認める）オドンネル・シュミッターの民主化論の両方に否定的な態度をとり、民主化の発生した「時期」とそこにおけるアイデアの共通性、および民主主義制度のレパートリーの少なさを理由として、移行による民主化は基本的に収斂するものという議論もあわせて示している（同書pp. 95-99）。なおこのプシェヴォルスキの議論に対する批判として、Wiarda, *Development of the Periphery*（前注25参照）のpp. 80-81を参照。

理論や移行理論の不完全な部分ー例えばある権威主義体制は民主化しても他の権威主義体制は民主化しないことを説明できないことなどーが明確になるという見方を示し、シュミッターらの議論に反論した。この論争は、古典的な比較研究と地域研究の対立という次元とは異なり、地域研究の側でも比較の可能性やディシプリンに関する認識が必要であることを踏まえた上で、一般的な比較・理論枠組みのポスト社会主義国への適用可能性、およびその方法に関する議論を提起した点で、注目すべき論争となると考えられる。

この論争の前後から中東欧地域に関する比較政治研究において、中東欧（あるいはポスト共産主義）という地域の他地域との比較可能性という論点を意識した研究が現れてくるようになった。そのような議論の初期のものとして、中東欧諸国の変化を一般的な政治経済学の枠組みと結びつけて分析することを試みたハウスナー(J. Hausner)、ジェソップ(B. Jessop)、ニールセン(K. Nielsen)の編による『ポスト社会主義における戦略的選択と経路依存』がある[30]。ハウスナーらはここで、中東欧諸国の変化は政治的な変化（独裁から民主主義へ）と経済的な変化（計画経済から市場経済へ）の両方を同時に経験している点で大きな変化であるが、それゆえに新しい知見の獲得や従来の見方の大幅な見直しも可能となる重要な機会ととらえていて、そこから中東欧諸国の変化を一般的な政治経済理論、あるいは社会理論の枠組みで議論すること、そしてそれにより制度設計、制度変化に関する一般的な議論と中東欧諸国の経験とを結びつけて考えられるようにすることを試みている。そのような視点から、ここで用いられる枠組みはアクターの自発的選択に依拠する戦略的選択論と、過去の制度的遺産の拘束を重視する経路依存論という他の地域の分析でも用いられてきた一般的な枠組みであり、これを複合的に用いること―過去の制度的遺産は各国の制度改革における基礎条件の相違をもたらすという点で経路依存的に作用しているものの、具体的な政策選択は選択時点での政治状況に依拠することから、両方を結びつけた視点が必要となること―で、中東欧における体制転換の各国ごとの異なるダイナミズムが説明可能となるという議論を展開している。

ハウスナーらのように中東欧諸国の変化を他の地域の変化と同様のものとしてとらえる議論に対して、1990年代の後半以降の議論では、中東欧諸国の変化を独自のものとして説明しようとする議論が増えてくるようになる。そのような議論の一つであるエルスター

---

29 この論争については、以下の原稿を順に参照。P.C. Schmitter with T.L. Karl, “The Conceptual Travels of Transitologists and Consolidologists: How Far to the East Should They Attempt to Go?” *Slavic Review* 53:1 (1994), pp. 173-185; V. Bunce, “Should Transitologist Be Grounded?” *Slavic Review* 54:1 (1995), pp. 111-127; T.L. Karl and P.C. Schmitter, “From an Iron Curtain to a Paper Curtain: Grounding Transitologists or Students of Postcommunism?” *Slavic Review* 54:4 (1995), pp. 965-978, および V. Bunce, “Paper Curtains and Paper Tigers,” *Slavic Review* 54:4 (1995), pp. 979-987. ちなみに両者の議論はこの時点ではすれ違いのまま終わっているが、現在ではシュミッターらの議論は実証面で問題があること(cf. J. Beyer and J. Wielgohs, “On the Limits of Path Dependency Approaches for Explaining Postsocialist Institution Building: In Critical Response to David Stark,” *East European Politics and Societies* 15:2 (2001), pp. 356-388, 特に p. 356)や、シュミッターらの側は自らのモデルとアプローチを強制しようとしていただけでこれを論争と呼ぶのは適切ではないこと(cf. Wiarda, “Southern Europe,” (前注22参照)、特に pp. 499-501)などが指摘されている。

30 J. Hausner, B. Jessop and K. Nielsen, eds., *Strategic Choice and Path-Dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process* (Aldershot: Edward Elgar, 1995).

(J. Elster)とオッフェ(C. Offe)、およびプレウス(U. K. Preuss)による『ポスト共産主義社会における制度設計』では、ポスト共産主義の中東欧諸国における体制転換は他の地域における変化とは本質的に異なるものとして、これを一般的な移行などとは別の枠組みでとらえる必要性があることがまず強調されている[31]。具体的には、ポスト共産主義諸国における体制転換は、非軍事的・非暴力的な変化であるために制度転換が不完全で旧エリートも影響力を一定程度維持している、旧体制に対抗する強力なカウンターエリートや反体制運動の軸となるイデオロギーが（ポーランドをのぞいて）存在せず、そのため転換期・転換後の政治指向が分散している、あるいは経済面での変化と政治面での変化、および国家そのものの変化が同時に進行しているために、旧制度の代替が必要とされながらその代替が困難になっているというジレンマにおかれているといった固有の特質を有していて、このためにポスト社会主義国での体制転換はそれ以前に生じた民主主義への移行の事例とは単純に比較できないとされている[32]。その上で中東欧諸国（チェコ、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリアの４カ国）における変革の程度の相違について、基本的な社会構造がソヴィエト型共産主義との親和性が強い場合には過去の枠組みが変革に対する制約として作用しているのに対して、逆に共産主義的な要素との結びつきが弱い場合には転換期の選択の作用が大きくなりその分新しい制度の定着の可能性が高くなるという、ポスト社会主義の東欧を主たる射程範囲とする分析枠組みを提示した。

同様の視点は、移行論における経路と到達点に関する単一モデルの存在の前提、あるいはエリートによる戦略的選択を重視する視点に疑問を示し、変化の多様な経路とそこにおける社会アクターの役割を強調する「転換(Transformation)」論を提示した、コックス(T. Cox)とメイソン(B. Mason)の『東中欧諸国における社会・経済転換』にも見ることができる[33]。ここでは社会主義期に形成された制度的フレームワークと社会勢力間の関係が、体制転換後の経済自由化戦略や民営化の程度にも影響を与えていることが強調され、そこから社会主義期の制度的フレームワーク（ソヴィエト型＜チェコスロヴァキア＞と改革型＜ハンガリー・ポーランド＞）、および社会勢力の配置（エリート主導型＜チェコスロヴァキア・ハンガリー＞と二大勢力の対抗型＜ポーランド＞）の結びつきの形の違いが体制転換の後の各種の相違を導いているという、やはり東欧の独自の歴史過程を重視した議論を整理している。

このように近年の中東欧研究においては、基本的にはまず地域の枠を基盤としてその中での体系的な比較を行うという傾向が現れているようにみえる。だがこれに対して、この同じ 10 年ほどの間に比較政治学のディシプリンの側からは、地域という枠組みそのものの意味を問い直すような議論が提起されている。次はこの比較政治学における転換（とされるもの）について簡単に整理した上で、この流れと中東欧研究との関連について議論を進めていく。

31　J. Elster, C. Offe, and U.K. Preuss, *Institutional Design in Post-communist Societies: Rebuilding the Ship at Sea* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998).

32　Ibid., pp. 3-6.

33　T. Cox and B. Mason, *Social and Economic Transformation in East Central Europe: Institutions, Property Relations and Social Interests* (Cheltenham: Edward Elgar, 1999).

3. 比較政治学の転換と地域研究ー地域指向から理論指向への「再」転換？

近年の比較政治学の変化については「はじめに」でも簡単に紹介したが、ここではその主要な論点を改めて整理することから、議論を進めていくこととしたい。この点については先の河野以外に、例えばゲッデスは近年の比較政治学における傾向として、1）経済分析モデルの政治分析への利用、特に論理的・抽象的なフォーマルモデルの利用、2）多数事例（Large-n）の分析への指向、および3）概念規定や変数間の関係の明確な規定などの方法面での洗練化、という3つの傾向が現れていると指摘している(34)。同様の整理としてレイティン（D. D. Laitin）は、現在の比較政治学では分析の対象となる従属変数に基づいて事例の選択から分析手法の選択までを体系的に行う必要があり、そこから地域の特殊性を強調するよりも一般的な枠組みで事例分析を行うことの方に重点が置かれるようになっていること、およびそのための比較の一般的な枠組みとしては統計分析（Statistics）、フォーマルモデル、および記述分析（Narratives）の3つの手法が中心となりつつあり、それぞれ対抗している部分はあるものの、ある手法をとるにしても他の手法からの批判にも対処できるようにする必要があることを提示している(35)。これらの議論を最大公約数的に整理すれば、基本的に現在の比較政治学の新しいとされる方向性については、1）様々な事例に対して利用可能となる一般的な理論的枠組みの構築の試みと、2）分析に伴う方法論的な問題への認識の深まり、という2点に整理することができるであろう。

ただこのような一般理論および方法論的認識への指向、あるいはその流れからの既存の地域研究に対する批判という流れは決して最近になって初めて現れたものではなく、むしろ50年前の政治学における行動科学革命の時期に現れた議論の再燃とみる方が正しいかもしれない。例えば1953年の『アメリカン・ポリティカル・サイエンス・レヴュー（American Political Science Review）』誌に掲載された報告書「比較政治学におけるリサーチ」では、「様々なシステムから抽出された要素を比較することは可能なのか、あるいは政治学者はコンテクストの中で制度を理解することのみが可能なのか？」という問題がすでに提起されていた。そしてこの問いに対しては、適切な問題を構築し、適切な概念化を行い、そこから仮説構築とその検証を手続きに従って行うことで（そして長期的には政治学の一般理論を構築していくことで）、異なるシステム間の比較は可能となるという結論を導いている(36)。またマクリディス（R. C. Macridis）も、比較政治学の発展に決定的な影響力を持ったとされる著書『比較政府論の研究』の中で、地域研究と比較政治学との関係に関する議論を行っている。ここでマクリディスは、既存の地域研究に依拠する政治分析は特定地域の制度の記述的分析か特定の問題のモノグラフに終わっていて比較分析に利用可

---

34 B. Geddes, “The Great Transformation”（前注4参照）, pp. 363-370. そしてここからゲッデスは、現在の比較政治学で説得力のある分析はこのような議論を前提としていることから、研究の方向性が地域間の相違を超えて収斂しつつあると指摘している。

35 D.D. Laitin, “Comparative Politics: The State of the Subdiscipline,” in Katznelson and Milner, eds., *Political Science*（前注4参照）, pp. 630-659.

36 “Research in Comparative Politics,” *The American Political Science Review* 47:3 (1953), pp. 641-657. ただし本稿の執筆に際しては、H.J. Wiarda, ed., *Comparative Politics: Critical Concepts in Political Science,* Vol. 1, *History, Theory, Concepts*（London: Routledge, 2005), pp. 99-119 に再録されているものを参照した。本文の記述に関連があるのは同書の pp. 101-107。

能な体系的な理論を提起していないこと、および「地域」という概念そのものが方法論に由来する問題によって規定されているのに、地域研究者はそのことに自覚的でないことなどを批判し、地域研究の側からの比較政治学への貢献は限定的であったと断罪している[37]。

方法論的な意識と理論化の必要性を提起した行動科学革命の時期の議論は、まさに現在の比較政治学と同じ議論を提起している。唯一異なるところがあるとすれば、当時体系的な理論とされたものは基本的に「政治システム論」および「政治発展論」に基づいた理論であったことであろう。だが周知の通りまさにそのことが致命傷となり、当時の理論指向は弱まっていくこととなった[38]。そして1970年代の比較政治学においては理論から事例をみるという方向に代わり、イーストン(D. Easton)のいわゆる「脱行動科学革命」宣言を通して示された仮説とその検証という方法論的な側面を維持しつつも適切な現実分析をも重視するという議論に従う形で[39]、地域の側からその地域の実情に依拠した独自のリサーチアジェンダや分析枠組みを提示していくという方向に向かっていくこととなった。そしてこれも周知の通り、このような潮流からラテンアメリカにおける従属論を契機とする政治経済研究や、東南アジアにおける国民国家形成を題材とする文化研究など、理論的にも意味のある研究が現れてくることとなり、ここから比較政治における理論の多様化が導かれていくこととなる[40]。

パイ(L. W. Pye)はこのような方向性が次第に明確になりつつあった1975年に、「ディシプリンと地域研究の対立」という刺激的なタイトルの論文を書いている[41]。だがこの論文の中ではパイは、比較政治学では研究対象との「関係のあり方」を軸として「客観的専門性をあくまで追求するグループ」と「あらゆる研究の価値性を認識するグループ」とに地域研究者とディシプリン派が横断的に分離し始めていること、およびディシプリン派が実証経験を有するようになり、他方で地域派が社会科学の方法論に通じるようになっていることから、従来の両者の「分業」を前提とする二分論的な議論は意味を失っていることを、まず整理している。そしてその上で望ましい社会科学のありかたとして、計量分析のような厳密さを追求すること（そしてそれによりディシプリン派と地域研究との間の分断を強調すること）よりも、様々な政治分析のための概念の形成や整備、あるいは概念の有用性の問い直しなどの作業を共同で行う必要があることを指摘した。基本的には、比較政治学においてはあらゆる事例に適用可能な枠組みを形成することは困難であるという見

37　R.C. Macridis, *The Study of Comparative Government* (Garden City: Doubleday, 1955)。ただし本稿の執筆に際しては、Wiarda, *Comparative Politics*（前注36参照）のpp. 120-143に再録されている部分を参照した。本文の記述に関連があるのは同書のpp. 131-133。

38　政治システム論や政治発展論は、特に実証分析を通して第三世界諸国の分析に関しては有効ではないことが認識されるようになったことで、その理論に対する信頼が失われたということがある。政治発展論に対する批判を包括的に整理したものとして、ひとまずウィーアルダ『入門　比較政治学』（前注9参照）、75-80頁を参照。

39　D. Easton, “The New Revolution in Political Science,” *American Political Science Review* 63:4 (1969), pp. 1051-1061.

40　Szanton, “Introduction”（前注5参照）, p. 13.

41　L.W. Pye, “The Confrontation between Discipline and Area Studies,” in Pye, ed., *Political Science*（前注6参照）, pp. 3-22.

方が共有されつつあることを踏まえて、「異なるシステム、国、制度、習慣の特異性こそがさらに検討されるべきであり、これらの事項を些末なものとして扱うべきではない」ことが強調され[42]、そこからまずは個別の事例の説明を適切に行った上で、それを基盤として事例やコンテクストを意識した比較のための中距離(middle-range)理論の整備を進めていくことが望ましいという見方が、比較政治学の領域では受け入れられるようになった[43]。

だがこのような事例指向の比較政治という方向に対して、1990年代の中期以降再度そのあり方を問い直す議論が現れている。このような議論が現れる契機となったのは、G.キング(G. King)、コヘイン(R. O. Keohane)、およびヴァーバ(S. Verba)による『社会科学のリサーチ・デザイン』の出版であるとされる[44]。本書では直接的な地域研究批判が展開されているわけではないが、定性的研究と定量的研究に共通するとされる統計学に依拠した形式の推論の方法を提示することを通して、実質的に地域という視角からの分析の有効性を低く見る議論を提起している。同書には例えば、以下のような中東欧諸国の比較を題材とした記述が存在する。

> ある研究者は、カトリックの伝統があり、第二次世界大戦後にソ連の支配を受けた東欧の国々、すなわちチェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランドに関心をもっているとする。その研究者は、1970年代から1980年代にかけて、この三つの国の政治に、ひじょうに大きな違いがみられたことを観察するものとする。ポーランドでは、広範に組織化された反政府運動『連帯』が生まれた。チェコスロヴァキアでは、これよりもはるかに小規模だが、活動的な知識人の集団「憲章77」が組織された。しかしハンガリーでは、このような大きな国民運動は全く発展しなかった。ここでの課題は、この違いを説明することである。
>
> ... さて、今のところ東欧で効率的に研究するのは難しいために、1つの国の研究に1年間かかるとしよう。そして、この研究のために調査できるのは2ヵ国だけであるとする。一方、この研究とは無関係な理由で、幸運なことにこの研究者はすでにチェコ語とポーランド語の知識をもっているとしよう。そこで、この研究者はチェコスロヴァキアの憲章77と、ポーランドの連帯を研究することに決めた。この選択は、明らかに無作為ではない。この二国を選んだ方法は従属変数とはおそらく無関係である。しかし、この例では、この研究者の選択ルール(言語の知識)は、その研究の従属変数と相関して**いる**(強調原文)のであり、この研究者は選択のバイアスの問題に直面することになるだろう。
>
> ... この研究者が、チェコ語を忘れ、ハンガリー語を学習すれば、選択のバイアスは回避される。しかし、どう考えてもこの解決法が魅力的だといえそうにない！　この例でより現実的

---

42 J. Blondel, "Then and Now: Comparative Politics," *Political Studies* 47:1 (1999), pp. 152-160、引用はp. 160より。

43 Blondel, "Then and Now"(前注42参照); A. Kholi, P. Evans, P.J. Katzenstein, A. Przeworski, S. H. Rudolph, J.C. Scott and T. Skocpol, "The Role of Theory in Comparative Politics: A Symposium," *World Politics* 48:1 (1995), pp. 1-49、およびP. Mair, "Comparative Politics: An Overview," in R.E. Goodin and H.-D. Klingemann, eds., *A New Handbook of Political Science* (Oxford: Oxford University Press, 1996), pp. 309-335.

44 G. King, R.O. Keohane and S. Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994)、真渕勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』勁草書房、2004年。

な解決策は、研究には選択のバイアスが含まれていることを認識した上で、どの方向にバイアスが働いているかを判断し、少なくとも部分的にバイアスを矯正し、結論に一定の制限を付けることである。研究の出発点において、従属変数の分散の範囲が体系的に狭められていること、そしてその結果、因果的効果の推定値、あるいは少なくともその平均値は過小評価されることを知っていることが、重要なのである。

さらにこの研究者は、ハンガリーについて少なくとも補助的な調査をするべきである。そうすれば、選択のバイアスが、自らの仮説に有利になるような方向に作用しているのか、不利になるように作用しているのかを知ることができるからである(45)。

社会主義期の中東欧の事情を理解している研究者であれば、ここで示されたような課題の設定と事例選択にはあまり意味のないことは認識していて、そのため上のような研究を行う可能性はきわめて低いと考えられる(46)。だが統計学的な方法論では、問題設定からその説明に至るまでの一貫性や厳格さを確保すること－説明されるもの（従属変数）とそれを説明するもの（自律変数）の適切な関係を確立すること－が、一般的には重視されている。そのためにこの方法論を過度に強調すると、地域固有の事情を考慮しない研究が行われる可能性が高くなる反面、地域の特殊性を強調するような特定事例の分析、あるいはポスト社会主義研究のような共通の歴史的経験を基盤とするような事例のみの比較研究は、比較政治学の領域から排除される可能性も出てくることになる。

だが果たして、そのような形で理論および方法論的な視点を優先することで中東欧諸国の政治研究の方向性を変えてしまうこと（ひいては「中東欧研究」という研究の形式そのものを解体すること）は、望ましい議論の方向なのであろうか。次章ではこの問題を、具体的に検討していくこととしたい。

4. ディシプリン指向の中での地域研究
―「コンテクストとしての地域」という考え方

現在の比較政治学の理論および方法論指向に対して、中東欧の事例、あるいはポスト社会主義の事例は特殊なものであるとして最初から主流派の議論との交流そのものを拒絶するような態度をとることは、生産的な議論には結びつかないであろう。だが現在の議論は、一度は地域研究との共存という方向性に向かいつつあった比較政治学を再度ディシプリンの側に引き戻そうという動きであることから、単に両者の共存が必要と主張するのみでは、ディシプリンに向かおうとする側を納得させる議論を提示することは難しいと考えられ

45　Ibid.　引用は邦訳の 152-153 頁より。

46　例えば従属変数を「反政府活動」ではなく「労働者の政治への圧力」とでもすれば、労働者の圧力の強かったポーランドとこれが 3 国の中でもっとも弱かったチェコスロヴァキアを比較することは、むしろ選択のバイアスを小さくする効果がある（cf. Cox and Mason, *Social and Economic Transformation*（前注 33 参照）, chap. 3）。あるいはそもそも東欧のコンテクストを理解していれば、（一時的にではあるが）労働者の運動と知識人の運動が合流して形成された、社会主義期のポーランドの国内政治的にも意味のある「連帯」と、知識人の一部の、国外では注目されたが 1989 年より前のチェコスロヴァキアの国内政治に対するインパクトは必ずしも強くはなかった「憲章 77」とを、単純に比較しようとは思わないであろうが。

る。例えばシャントン(D. L. Szanton)は地域研究とディシプリンの関係に関して、地域研究が事例を通して既存の個別のディシプリンの適用範囲とその限界を明らかにすることを可能としていること、および実証と理論の関連を意識することは一面的なフォーマルモデルの適用よりも理論化への指向が強いことから、地域研究こそがディシプリンの基盤となりえるという議論を提起している(47)。だが現在ではこのような外在的な視点からの批判のみでは、ディシプリン派の議論に対する効果的なアンチテーゼを示すことは難しいであろう。ディシプリン指向の中で地域研究の位置づけを検討し、地域研究が比較政治学のディシプリン的な視点からみても意味があることを示すためには、主流派の議論を内在的に検討していくこと—どこまでが受容可能で、どこからが受容できないものなのか、また受容可能な側面についてはどのような共存の方法がありえるのかを考えていくこと—が、まずは必要とされよう。

この点について考えるためにはまず前章に示したように、現在の比較政治学における新たな潮流が体系的な理論化と統計学的方法論の適用という2つの指向に整理されること、およびこれは半世紀前に最初に行動科学革命が提示されたときに現れた主張と大きく変わるものではないことから、考えを進めていくのが有益であろう。行動科学革命の際には、統一的な理論枠組みの適用の困難さが認識されるに及んで、方法論的な厳格さを考慮しつつ分析の適切さについても考慮するという方向性に基づいて、地域事例研究を基盤とする理論化という比較政治の一つのあり方が現れてきたことは、すでに整理したとおりである。では今回の場合はどうか。

まず体系的な理論化志向については、現在のところ基本的にはフォーマルモデルの利用を通して政治学における演繹的な方向からの理論化を進めるという方向と考えてよいであろう。この領域でしばしば引き合いに出されるのはゲーム理論であるが、これに関しては中東欧に限らず政治分析の道具としても、その有効性は限定的なものにとどまると考えられる。これは主として、以下の理由による。

1)まずゲーム理論は、基本的に一定の戦略的状況がある場合でのアクターの行動の合理性に基づいたミクロレベルでの議論であることから、その適用範囲は限定されている。例えば近年の環境政策のように、国際的な条約の遵守やEU基準の達成といった要因の作用も強く、アクター間の戦略的行動のみではその選択を説明できない事例に関して、分析の枠組みを与えるものではない。

2)またゲーム理論の利用に際しては、プレイヤーや戦略、利得、手順が定式化されていなければならないが、現実の事例でこれがすべて定式化されたゲームが行われる可能性は低い。例えば、ある定式化されたゲームで起こりえないことが現実に生じたことにより「起こるべきでない現象」が起こる理由を有意義に問うことができるという議論もあるが(48)、この場合むしろ現実を説明できていないゲームの定式化の方に問題があるという可能性も

---

47 Szanton, "Introduction"(前注5参照), pp. 20-22. 同様の議論は、ポスト社会主義の東欧研究が欧州研究に埋没せずに、既存の東欧と西欧両方の研究成果を利用すること、および理論の検証を通してディシプリンの確立に貢献することを通して、ディシプリン的な議論の中でも中心的な役割を果たす可能性があると主張する、先のコミッソとグティエレスの議論にも見ることができる(cf. Comisso and Gutierrez, "Eastern Europe or Central Europe?"(前注8参照), pp. 298-303)。

48 河野「比較政治学の動向(下)」(前注3参照)、62-65頁。

否定できない（次のポイントも参照）[49]。

3）中東欧研究においては、先に整理した移行論の問題が指摘される過程で、そこで利用されたゲーム理論の問題点も具体的に認識されてきたということもある。ゲーム理論ではゲームの実施に関しては明確なルールがある反面、最初の定式化を行う方法は体系化されていないため[50]、同じ状況でも異なるゲームが組み立てられる可能性が高い。一例として1989年前後のポーランドの状況に関して、先のプシェヴォルスキは改革派が最初から体制転換に結びつく選択を行う可能性がありえないゲームを構築した上で、それでも体制転換が生じる条件としてゲームの外の条件（改革派の真の選好と表面的な選好の相違、あるいは反対派の弾圧可能性に関する認識の相違）を持ち出したのに対して[51]、コロマー（J. M. Colomer）とパスキュール（M. Pascual）は同じゲーム論を用いながら、共産党（厳密には統一労働者党）がゲーム内の要素である選好順位を変えただけでゲームの構造が変化し、協力解としての改革が導かれやすくなったこと（そしてそこから1989年の体制転換が始まったこと）を説明できるとしている[52]。このように定式化の方法によって現実理解そのものが異なるような状況では、少なくともマクロな政治分析においてゲーム理論から現実の理解のために有効な視点を得ることは難しいであろう。

ゲーム理論以外では、例えば合理的選択論や、あるいは（狭義の）政治経済学的なモデルに基づく議論が考えられるが、これらの議論が中東欧の研究に対して利用された例はまだ少ないため、現時点で具体的な評価を行うのは難しい状況にある。ただしそれでも、これらの議論が中東欧地域の分析に有効であるとする比較政治学的な研究は現れていないのに対して、合理的選択論については地域の条件を考慮した限定的なものでなければ説明力は弱いことや[53]、政治経済モデルに関しても、少なくともネオリベラル的なモデルをそのまま適用するのは適切ではないことは指摘されている[54]。ゲーム理論も含めて、抽象化したモデルを元に基本的な構造を把握しそれを基盤として現実の理解を深めていくという手法そのものの重要性および意義を否定するつもりはないが、現状では前提となるモデルの構築手続きが定められておらず、現実の単純化の方法そのものがモデルを構築する分析者によって異なっていることを考えると、現在の主要なモデルは問題を考えるための方法

49　そうでなければゲームの定式化を行う側の思考は絶対であり、現実のアクターに合理性が欠如していることが問題であるということになる（cf. 竹田茂夫『ゲーム理論を読み解く：戦略的理性の批判』ちくま新書、2004年）。

50　G.L. Munck, “Game Theory and Comparative Politics: New Perspectives and Old Concerns,” *World Politics* 53:2 (2001), pp. 173-204. 特に p. 195。

51　Przeworski, *Democracy and the Market*（前注27参照）, pp. 54-66. なおプシェヴォルスキは、ここで取り上げた分析はポーランドの事例とは明記していないが、文脈からポーランドの事例を前提にしていると考えてよいであろう。

52　Colomer and Pascual, “The Polish Game of Transition”（前注20参照）, pp. 286-291.

53　Bernhard, “Institutional Choice after Communism”（前注21参照）; Fish, “Postcommunist Subversion,”（前注23参照）、あるいは S. Whitefield and G. Evans, “Political Culture versus Rational Choice: Explaining Responses to Transition in the Czech Republic and Slovakia,” *British Journal of Political science* 29:1 (1999), pp. 129-155 参照。

54　Hausner et al., eds., *Strategic Choice*（前注30参照）、および F. Bonker, K. Muller and A. Pickel, “Cross-Disciplinary Approaches to Postcommunist Transfomation: Context and Agenda,” in F. Bonker, K. Muller and A. Picke, eds., *Postcommunist Transformation and the Social Sciences*（Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2002）, pp. 1-37 を参照。

としては必ずしも適切なものではなく、現時点でこれが中東欧地域の研究のあり方に影響を与える可能性は低いと考えてよいであろう。

これに対して統計学的な方法論に関連する議論は、より詳細な検討が必要となる。これは方法論は基本的に手続きの問題であり、一般的に学問が体系化されればその手続きに従うことがその分野の研究として認められる用件となる可能性が高いことを考えると、地域研究の側においてもその手続きに準拠する必要が生じるということによる。

地域研究的な事例研究、あるいはいわゆる少数事例(small-n)研究に関しては通例、「少数事例比較では統計学的に有意な結論を得ることができない」、「事例選択がランダムではなく、ケースの選択に偏りが生じやすい」、あるいは「仮説を検証するための自由度が不足している」といった批判がなされることが多く、これが先の『社会科学のリサーチ・デザイン』にみられるような方法論的意識からの比較という方向をもたらす一つの要因となったと考えられる。だが例えば、統計学的な事例の数の問題とサンプル選択の偏りの問題を同時に回避することを目的として、中東欧諸国における社会主義体制の解体を社会主義体制が解体していない北朝鮮やキューバの事例と比較して一これらの事例を制御グループとして一議論したとしても、あまり意味のある知見は獲得できないであろう[55]。この点はまさに先に示した『社会科学のリサーチ・デザイン』からの引用の例にも見られることだが、形式的な選択バイアスを回避しようとして地域内部の質的な固有の要素を軽視することは、実は統計的な方法論の立場からしても別の問題―地域という変数の作用を十分な考慮なく排除する「変数無視のバイアス」につながる可能性も存在する。だがこれまでのところ、地域という変数は有意ではない（地域という変数の作用を棄却してもバイアスは生じない）ことを示した方法論的な視点からの議論は確認されていない。この点は、現在の統計的手法に依拠する比較政治の議論に欠落している点の一つといえるであろう。

過度の方法論指向の有するこのような問題点を認識したのものとして、近年の比較政治学の別の一つの潮流ではあるが、過度の一般化、方法論指向に対しては警鐘を鳴らしている、いわゆる歴史制度分析の議論がある。ピアソン(P. Pierson)とスコッチポル(T. Skocpol)は近年の方法論指向の強まりに対して、歴史制度分析は次のようなアンチテーゼを示してきたと指摘している[56]。

1）現実において意味のある「大きな問題(big questions)」に答えることを試みる―まずは現実世界において意味のある問題、特に現実の多様性、複雑性を説明することを試みていて、そのために特定の方法だけでなく様々な理論、方法を選択的に(eclectic)用いることを試みている。またそれにより、政治学の実証と理論の領域を架橋する役割も果たすことを追求している。

---

55 逆説的だがそのような研究を行うと、逆に「地域」という変数が有効になる可能性もある。一例として、西欧からの距離がポスト共産主義期の転換に作用している（西欧に近い地域ほど転換が進みやすい）という議論を示した、J.S. Kopstein and D.A. Reilly, “Postcommunist Spaces: A Political Geography Approach to Explaining Postcommunist Outcomes,”in G. Ekiert and S.E. Hanson, eds., *Capitalism and Democracy in Central and Eastern Europe: Assessing the Legacy of Communist Rule*（Cambridge: Cambridge University Press, 2003）, pp. 120-154 を参照。

56 P. Pierson and T. Skocpol, “Historical Institutionalism in Contemporary Political Science,” in Katznelson and Milner, eds., *Political Science*（前注 4 参照）, pp. 693-721.

2）歴史過程、時間要素を重視する―歴史的経緯を重視することで事例を増加させることが可能となる、因果関係の推定をより長期的な視点で行えるようになる、あるいはマクロ的な視点での分析が行える、などのメリットがある。

3）制度をコンテクストの中で把握・理解する―これにより隠れていた問題や意図せざる効果の問題を議論することが可能になる。またコンテクストを限定することで自らの研究の射程範囲を明確にすることも可能となる。

つまり歴史制度分析は単に歴史に着目すべきという議論を提示しているのみでなく、方法論重視の傾向に対して研究すべき「問い」、および研究対象の「意味」を明確にすることの必要性を提示している、とみることができよう。

さらにこの歴史制度分析の流れから派生する形で、方法論の面でより自覚的な議論を提起したものとして、近年整備されつつある比較歴史分析の枠組みがある。比較歴史分析の特徴は、大きく次の３点に整理される[57]。

1）興味ある結果と、それをもたらした原因との関係を明確にする（説明と因果関係の推論を重視する）。ただしそのための方法論については一元化せず、折衷主義を維持する。

2）時間構造（Temporal structure）とその相違がもたらす影響、特に出来事の「タイミング」の作用を重視する。

3）コンテクストの中での体系的な比較（systematic and comtextualized comparisons）を行うと同時に、それに基づいて他地域との比較も行えるようにする。

基本的に比較歴史分析の議論は、非理論的な地域研究や歴史研究のように現実を単に記述するのではなく、事実における因果関係の推論とその体系的な比較を重視する点で、方法論に関する議論では歴史制度分析の議論よりも先のキングやコヘインらの議論に近い立場を提示している。ここでは統計学的な認識の必要性は認めた上で、従属変数のみに着目し事例のコンテクストを無視した比較を行うことや、合理的選択論やゲーム理論のように単一の方法論ですべての事例を説明することには意味がないことを強調し、そこから多様な方法の利用（折衷）とコンテクスト重視という議論を提示している。仮に単一事例であっても適切な事例を選び、因果関係の推定・仮説の提示とその検証を体系的に行うことができれば、理論的、方法論的に十分意味のある議論を提示できるということが、比較歴史分析では強調されている[58]。

ここで議論は、結局のところ分析の厳格さとその適切さの比較考量という話に戻ることとなる。そして厳格な方法を適用するための前提として比較歴史分析では、分析が適切なものとなるように事例の「コンテクスト」の役割を重視することが推奨されている。このコンテクストについては、ピアソンが詳細な議論を行っている[59]。ピアソンはまず近年の政治学における変数指向の強まりと合理的選択理論の隆盛に関して、これが政治的なア

57　J. Mahoney and D. Rueschemeyer, “Comparative Historical Analysis: Achievements and Agendas,” in J. Mahoney and D. Rueschemeyer, eds., *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), pp. 10-15. なおここで比較歴史分析は、歴史制度分析を継承しつつも歴史制度分析よりも体系的比較や因果関係の推定を重視する点で、歴史制度分析の下位領域になるという位置づけがなされている（同 p. 10）。

58　Cf. D. Rueschemeyer, “Can One or a Few Cases Yield Theoretical Gains?” in Mahoney and Rueschemeyer, eds., *Comparative Historical Analysis*（前注 57 参照）, pp. 305-336.

クターの認識や行動が社会的なコンテクストに依拠していることを軽視し、少数の条件で様々な場面に適用可能な理論を構築することを試みる脱コンテクスト革命(Decontextual revolution)に結びついているという指摘を行っている。その上でピアソンは、社会現象の現実を理解するためにはまさにコンテクストとして排除されがちなものを理解することが必要であるという認識から、現状の流れは政治学そのものを解体する可能性があるとしてこの脱コンテクスト革命に批判的な見方を示し、あわせて複雑な現実を把握するための手法として「コンテクスト化された比較(contextualized comparison)」という考え方が必要となるとしている。これは具体的には、まず仮説が適用可能な一定の時間的・空間的条件を限定した上でまずはその射程範囲の内で有効となる説明を構築し、その上でその説明の中のどの部分が他の様々な場面にも適用していくことが可能となるかという問題を検討していくという、二段階の戦略をとることを求めるものである。この二段階の戦略により、脱コンテクスト革命の有する弱点と、地域研究のような条件が限定された社会科学の問題点の両方に対処することが可能となり、そしてそれにより、一般性と特殊性の間で実りのあるバランスをとることが可能になると、ピアソンは指摘している。

そして実のところ、先に見たように体制転換初期に理論の一面的な適用の失敗を経験した中東欧研究では、すでにコンテクストとしての地域という観点の必要性、およびまずは地域という枠の中で体系的な比較を行うことの必要性は、一部では認識されはじめている。例えば先のクビチェックは、地域を全体として比較した場合基本的に目につくのは地域間の相違であることから、まずはポスト共産主義という地域のまとまりの中での体系的な比較を行う必要があることを議論している[60]。またバーンハード(M. Bernhard)は、現在の比較政治学においては中東欧にそのまま適用できるような確立した理論は存在しないことから、コンテクストの正確な記述を踏まえた上での理論構築を進めていく必要があることを強調している[61]。

ブンスはこれらの議論を深めて、「分析道具としての地域」という観点からポスト共産主義研究における地域の重要性を強調した[62]。地域という考え方は政治分析において重要であるが、それは地理的単位としてではなく一定の特質を共有している国家の集合体としてであること、地域という概念の有するインパクトというのは問題により異なること、およびなぜ地域が重要なのか、その地域の特殊性はいかなる形で具体的な政治、経済、あるいは社会における帰結として現れているかについては地域を重要と考える側に挙証責任があることをブンスは整理し、そこから地域研究の側が地域のもつ「意味」を考える必要があるという議論を示した。主流派の側が地域という変数を無視してもバイアスは生じないという議論を提起できていないということは先に示したが、ブンスはまさにこの問題を逆手にとる形で、地域の側から地域という変数の有効性を示すべきという、方法論的な考慮

59 P. Pierson, “Epilogue: From Area Studies to Contextualized Comparisons,” in Ekiert and Hanson, eds., *Capitalism and Democracy*（前注 55 参照）, pp. 353-366、および P. Pierson, *Politics in Time: History, Institutions, and Social Science*（Princeton: Princeton University Press, 2004）、特に pp. 167-172 参照。

60 Kubicek, “Post-communist Political Studies”（前注 23 参照）, pp. 301-302.

61 Bernhard, “Institutional Choice”（前注 21 参照）, pp. 344-345.

62 Bunce, *Subversive Institutions*（前注 19 参照）, pp. 162-164.

からの議論をここで提起したといえよう。

C. キングはこのブンスの議論をさらに展開する形で、ポスト共産主義の地域研究に関する可能性について整理した(63)。まずC. キングはこれまでのポスト共産主義諸国に関して、事態の変化が早いことで従属変数そのものが不安定であり、ある一時期に議論の対象となりえたことでもすぐに問題としての重要性そのものを喪失する可能性が高いことから、従属変数に着目する演繹的なモデルの適用可能性はまだ限定的であるとしている。そしてそこから、科学的な分析をこの地域について行うためには、まずは「知りうることの限界」を認識することが必要となると指摘している。その上で「知りうること」に関して有効な分析を行うためには、1)「地域」というまとまりを考え直すこと－従来の社会主義期の地域区分に基づく地域認識は意味を失いつつあるが、そのことが「地域」という枠組みの意味をも失わせるものではないこと、地域のインパクトはリサーチ・クエスチョンにより変化し、また何が重要なリサーチ・クエスチョンかも地域によって異なってきていること、これらの理由から、地域という枠組みで何をどこまでカバーするのかをまず自覚的に考える必要があること－、および、2)「方法」について自覚的な分析を行うこと－分析の「方法」を狭くとらえると逆にリサーチの質を低める可能性があることを認識すること、より面白く、重要な問題に答えられるような望ましい方法を考えること、あるいは共産主義期の政治分析の手法の現在における有効性についても検討すること－という2点が必要となると整理している。

これらの議論は、地域という単位の重要性を強調しつつも、地域を地理的に定まったまとまりとしてではなく、リサーチ・クエスチョンに応じてその範囲や意味の変化するコンテクストとして把握していること、そこから地域の「中身」についても操作的に規定する必要があること、および地域の特殊性を主張するにしても、他地域との比較可能性も考慮する必要があることを提起している。そしてまだわずかではあるが、中東欧研究においてもそのようなコンテクストとしての地域という視点からの研究が現れ始めている。本稿では最後に、そのような研究を簡単に概観しておくこととしたい。

方法論的な意識から中東欧の事例研究を試みたものとしては、すでにここで何度も名前を挙げているブンスの『自己破壊的な制度』を落とすことはできないであろう(64)。ここでブンスは、1)社会主義体制を他の非民主主義的な体制と比較し、その特徴を明確にする、2)社会主義体制相互の相違を比較により明確にする、加えて3)その中でも国家の分裂したソ連、ユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキアの事例を比較する、という段階的比較(cascading comparison)というアプローチにより、社会主義体制の解体について以下のような議論を提示した。まず社会主義体制の解体には、社会主義体制の制度的問題と政治的機会構造の変化という二つの要因が作用しているとする。具体的には、社会主義の制度は当初は既存のシステムの転換を進めるために導入されたもので、その点でエリートの権限を強めるものであったが、長期的には経済停滞やエリートの分断などのためにエリートの権限は弱まりシステムは弱体化していくという構造的な特質が存在している。このシステムの構造的な問題は1980年代に入ると、各国における継承危機やそれに伴うエリートの

63　King, “Post-postcommunism”（前注7参照）, pp. 168-169.
64　Bunce, *Subversive Institutions*（前注19参照）.

対立の深刻化、および国際関係における国境の揺らぎという環境の変化のために増幅され、これが体制の解体に作用した。ただしその解体過程には国ごとに相違があり、そこには1960年代後半の実質的な政策選択の可能性が存在した時期の指導者の選択―改革を行うか、現状を維持するか―が影響を与えている。この分析が他地域の独裁体制の解体に関する研究との連関をどこまで有するかという点については議論の余地も多いが、少なくとも社会主義体制の解体というコンテクストを共有する地域に関して、一定の説明力のある議論を提示しているという評価は与えることができるであろう。

また論文集であるが、エキェルトとハンソンの編による『中東欧における資本主義と民主主義』は、比較歴史分析の手法を利用して中東欧諸国の体制転換を分析することを試みた論文を集めている(65)。ここでは特に社会主義期、およびプレ社会主義期の「遺産」の問題に焦点を当て、遺産の具体的な性質（中身）や影響を規定することを通して、歴史における因果関係の把握を行うこと、およびそこから歴史における因果関係の推測についての体系的なアプローチと、地域研究的手法の有効性を提示することを試みている。特に本書では理論的な議論と同時に、過去の遺産とされるものが現在の制度形成に与えた具体的な影響について、失業対策や社会保障、あるいは憲法制定など特定の政策領域をもとにした事例分析を行い、それを通して現在の各国ごとの政策の相違と、その違いを生み出した「原点」との連関が検討されている。分析の体系性についてはさらに精錬の必要があると思われるものの、ポスト社会主義という同じコンテクストを共有する地域での相違の分析という視点を明確にした研究は、今後の比較政治研究、および地域研究の一つのあり方として考慮する必要があると考えられる。

実際のところ、現在ではここまで整理してきた議論の流れを経て、過度の地域特殊性指向も方法論指向も適切ではないという認識は、多数派により共有されていると考えてよいであろう(66)。バーンハードが指摘するように、比較政治学者の多くは現実の記述と抽象的理論の中間をとる「中間レベルの分析（mid-level analysis）」を試みていて(67)、方法論の問題にも十分な意識を有している一方で、方法論のために地域という枠組みを犠牲にすることには問題があると考えている。さらには方法論的に考えても、ある特定の地域のみの事例を比較することは「選択のバイアス」を招く可能性もあるが、反面で地域というコンテクストを考慮しない比較分析は「変数無視のバイアス」を導く可能性もあることも、多数派はおそらく認識している。このような状況で両者のバランスをとり適切な比較分析を行うためには、まずは個別事例の実証を適切に行うこと、そしてその上で、地域に依拠した事例分析とそれを基盤とした比較を結びつけて行うことという、従来通りの戦略を取り続けることが最善の選択となるのではないか。方法論的な問題は重視されるべきだが、これまで強調されてきた統計的手法はあくまでもいくつかある方法論のうちの一つでしかな

65 Ekiert and Hanson, eds., *Capitalism and Democracy*（前注55参照）.

66 比較政治学における方法論化の進展について議論したレイティンも、「フォーマルモデルの研究者がフィールド研究者を比較政治学のサブディシプリンから排除してしまうこと、およびフィールド研究者がフォーマルモデルや統計学の世界の発見と自らを分かつ壁を作ってしまう」事態に対しては、恐れを抱いていると指摘している（Laitin, “Comparative Politics”（前注35参照）, p. 659）。

67 Bernhard, “Institutional Choice”（前注21参照）, pp. 346-347.

いこと[68]、および統計的手法のみを重視しすぎると方法論的には適切だが内容にあまり意味がない研究を生みだす、いわば角を矯めて牛を殺す結果に終わる可能性も高いことも、押さえておく必要があろう。

結語に代えて

以上本稿では、従来の中東欧研究の動向を検討するとともに、現在の比較政治学における転換の中でその方向性がどのように変わる可能性があるかについて論じてきた。そして中東欧に関する比較政治研究は、社会主義期の隔絶状態から体制転換初期の一般化指向の時期を経て、現在では地域内の体系的比較という方向性に落ち着きつつあること、そして比較政治の主流における方法論指向と理論指向の流れもこの方向性を変えるものではなく、コンテクストとしての地域という考え方を元にまずは具体的な意味のある地域内比較を行い、そこから他地域の事例にも適用可能な知見を導いていくという従来からの方向性を維持するのが実は適切な戦略であることを整理してきた。結局のところ、「多くの比較政治学者は、一国もしくはいくつかの国を対象として、様々な概念的レンズを通して、また歴史的および現在の、量的もしくは質的な様々なデータを利用して、理論的に適切な、マクロな実証分析を追求していく」[69]というこれまでのやり方は、中東欧研究を含む比較政治研究において当面変わることはないと考えられる。比較政治学の「表面的な」新たな潮流に踊らされないことが、地域を対象とする比較政治学の研究では当面求められる態度となるかもしれない。

最後に、ここに整理した比較政治学と地域研究の関連は、基本的にアメリカ合衆国における議論を踏まえたものであることは、確認しておく必要があろう[70]。この点については、そもそもこの両者の葛藤に関する議論がアメリカ政治学を中心に行われてきたため、研究のサーベイもそれらの議論に基づいて行われたことによる。例えば日本における中東欧政治の研究に関してこのような議論を行おうとしても、現状では両者をつなぐような研究がほとんど存在せず、十分な方法論的な議論ができる段階ではないことは、特に記しておく必要があると思われる[71]。

68　A. ベネット・A.L. ジョージ著、宮下明聡訳「歴史学、政治学における事例研究と過程追跡：異なる目的を持つ両学問分野の似通った方法」C. エルマン・M.F. エルマン編『国際関係研究へのアプローチ：歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003 年、122-144 頁所収。特に 124-128 頁を参照。

69　引用は Kholi et al., “The Role of Theory” (前注 43 参照), p. 49 より。

70　主要国の中東欧を含むスラブ研究の近年の動向については、ごく簡単な概略ではあるが O. Ieda, ed., *Where Are Slavic Eurasian Studies Headed in the 21st Century?* (Sapporo: Slavic Research Center, 2005)を参照。なお平田「東中欧民主化と市民社会論の射程」(前注 26 参照) は試論段階のため脚注での言及にとどめたが、これをもとにした実証分析が行われれば、当然本稿で取り上げるべき研究となるであろう。

71　日本でも一時期、主として大学院紀要レベルの論文で民主化論やゲーム理論に依拠する中東欧研究が散見されたが、その大半は事実認識と理論の両面で問題の多い研究であった（この点についての著者の簡単なコメントとして、仙石学「学界展望 2001 年（比較政治－ロシア・東欧）」日本政治学会編『年報政治学 2002』岩波書店、2002 年、266-269 頁を参照)。余談になるが、私の講義に参加してくれた東欧史を専攻するある大学院生は、一方で東欧史の教員から「民衆の側にたった歴史でなければ東欧史ではない」と指導されたことがあり、他方で国際政治の教員が「一般的な枠組みを提起できる国際政治の方が地域研究より優れている」と講義で語るのを聞いたことがあるという。も

［付記］本稿は国立民族学博物館地域研究企画交流センター（当時：現京都大学地域研究統合情報センター）と北海道大学スラブ研究センターの連携研究「スラブ・ユーラシアの比較政治経済学―体制転換とその後」第2回研究会（2005年1月22日）での報告に際して提出した原稿、および2005年度の東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻における講義「地域文化研究特殊講義V」の講義録をもとに作成したものである。報告および講義の機会を与えていただいた方々、東大の講義に参加し有益なコメントをしてくれた受講生の方々、および建設的な批評をいただいた2名の匿名のレフェリーに感謝したい。なお本稿でとりあげた研究の多くは、科学研究費「東欧の地域社会形成と拡大EUの相互的影響に関する研究」（基盤研究A、2002年度から2004年度、研究代表者家田修北海道大学教授）、および「政治汚職・腐敗、クライエンテリズム、社会資本に関する比較政治学的研究」（基盤研究B、2004年度から2006年度、研究代表者河田潤一大阪大学教授）における研究に際して収集した資料であることを付記しておく。

付表　英文学術誌における中東欧研究の動向

	政治システムの変容		政党・組織・選挙分析		制度・政治経済分析	
	地域内比較及び事例分析	地域間比較及び一般的枠組みの利用	地域内比較及び事例分析	地域間比較及び一般的枠組みの利用	地域内比較及び事例分析	地域間比較及び一般的枠組みの利用
1993-1996	0	4	3	0	1	0
1997-2000	5	1	3	3	2	3
2001-2004	3	3	4	4	2	4

1）対象とした雑誌は*World Politics, Comparative Politics,* および*Comparative Political Studies*のそれぞれ1993年から2004年まで、対象とした地域は東欧6カ国（ブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロヴァキア）、旧ユーゴスラビア諸国、およびバルト三国の1989年以降（社会主義期からの変化を対象とするものを含む）の変化を対象とする研究である。東ドイツ、およびバルト三国以外の旧ソ連諸国を直接の対象とする論文は、ここではカウントしていない。

2）「地域内比較及び事例研究」は、地域固有の状況での分析を行っているもの（この場合旧ソ連諸国との比較はこちらに含める）、ならびに経路依存論や遺産論など各国の歴史的経緯を重視するものを含む。「地域間比較及び一般的枠組みの利用」は、上に示した対象地域以外の地域との比較分析を行っているもの、もしくは地域内比較だが一般的な分析枠組みの適用を試みているものを含む。

3）「政治システムの変容」は体制転換や民主化など、マクロな政治変動に着目する研究である。「政党・組織・選挙分析」は主として選挙関連の研究だが、市民社会論的な社会組織を扱う研究、および労働組合・労働運動を扱った研究も含めている。「制度・政治経済分析」は大統領制と議院内閣制の選択の問題や地方制度改革などの制度構築・改編に関する研究や、経済政策、社会保障改革などの政策分析を対象とするものである（ただし選挙制度は「政党・組織・選挙分析」に含めている）。

しこのような認識が現時点の日本におけるそれぞれの側の多数派の認識であるとするなら、本論文のように両者をつなごうとする試みは、現時点では時期尚早な試みなのかもしれない。

Central and East European Studies and Comparative Politics: The Role of Area Studies in Relation to the "Discipline" of Comparative Politics

SENGOKU Manabu

The purpose of this paper is to demonstrate that the importance of Central and East European studies remains unchanged even in the period of what is called "disciplinization" of comparative politics, by surveying the trend of Central and East European studies from the perspective of comparative politics in relation to the development of the mainstream methodology of comparative politics. Main discussions are summarized as follows:

1) During the socialist era, many scholars of political studies of Central and East European countries conducted their research by focusing on a specific single case with an emphasis on the "uniqueness" of that case, rather than comparing the various cases for drawing some generalized conclusions or for making theories. During the socialist era it was difficult to compare the socialist political system with other kinds of political systems as it was impossible to obtain needed materials for analyzing the political process of the socialist countries due to the lack of transparency inherent in a socialist political system. In addition, elections held in socialist countries — one of the main research topics of comparative politics — could not be compared with those of the West European countries. Some scholars have tried to apply the theories of comparative politics to cases of East and Central Europe in spite of these limitations. However, research produced by these attempts could be utilized only for analyzing or comparing socialist countries. Ellen Comisso referred to this situation as "ghettoization" of the then Central and East European studies.

2) During the first few years after the collapse of socialist regimes many researchers of comparative politics attempted to investigate the process starting from the collapse of the socialist regime to the consolidation of the post-socialist democratic regime by applying general theories such as "transition theory" or "democratization theory." However, most of these attempts failed mainly because theories applied to the region were insufficient for analyzing the political change at that time. It was admitted that it was inappropriate to use theories without considering the context of the region, and since then most studies trying to analyze the politics of Central and East European countries limit the scope of the analysis to the region in question (or what is called "post-communist" region).

3) Over the past ten years there has been a revolution in the methodology of comparative politics (this revolution is sometimes referred to as "disciplinization"), which means there is an orientation in this field to apply statistical methodology and general (formal) theory to political analyses. It is sometimes thought that this orientation would change the characteristics of political studies based on area, or even destroy area studies itself, as emphasizing the general characteristics of methodology would contradict emphasizing the uniqueness of the area or the context, and some scholars strongly insist that general methodology should be introduced to the field of comparative politics to reconstruct this field as a "science." However, this is not a new claim but a mere recurrence of claims made by supporters of the "behavioral revolution" in the political science field fifty years ago. Initially, many younger scholars supported this claim, but in less than ten years it had lost most of its support because research that neglected regional context did not produce fruitful results. It is important for us to remember this experience.

4) The current "revolution" or "disciplinization" of comparative politics has two main

characteristics, one is the orientation to general (formal) theory, and the other is the emphasis on the observance of strict (in most cases statistical) methodology. The former is not a major threat to area studies, as it has been demonstrated general theories have many deficiencies in analyzing the situations of the specific areas. However, with an orientation toward statistical methodology, area study scholars are required to meet minimum standards based on methodology without which scholars would not accept the results of area studies. However, this does not mean that studies based on area should be discarded. In fact most scholars have admitted that the "decontextualized" analysis would not produce meaningful results, and "area" is a useful tool for understanding the context. In addition, by using the area as a tool for comparison, area studies will be able to contribute to the methodology of the comparative politics.

In conclusion, it is best to take the position of "mid-level analysis," which means taking into consideration both the methodology and the context of area and holding the balance between them. For this purpose it is admitted that a strategy of "two-step comparison" — first comparing the cases situated in the same area, and after that compare the results obtained from the first level comparison with the cases outside the area — would be useful. In reality this is the way of thinking many scholars of the "post-behavioral revolution" have taken for years. This way of thinking should not be discarded hastily.